

運用実績

基準価額

20,037円

前月末比

▲1,483円

純資産総額

46.31億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年12月11日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	4,639	100.2%
現金等	-8	-0.2%
マザーファンド		
国内株式	10,993	97.1%
現金等	329	2.9%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	126.97%	-6.89%	-9.03%	-8.33%	-15.83%	-6.12%	36.35%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

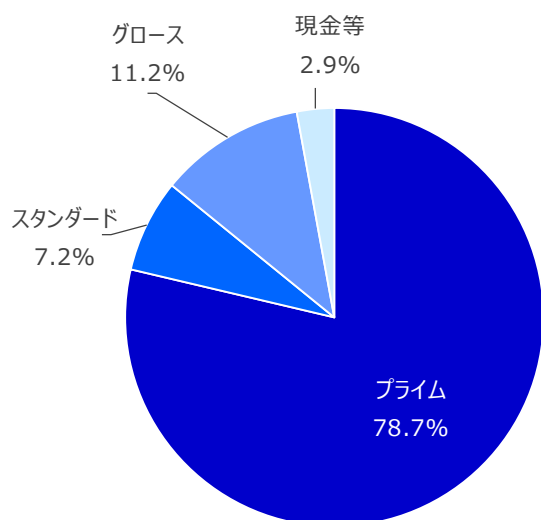
決算期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	設定来累計
決算日	2023/1/23	2023/7/24	2024/1/22	2024/7/22	2025/1/22	
分配金	0円	130円	50円	0円	0円	1,875円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

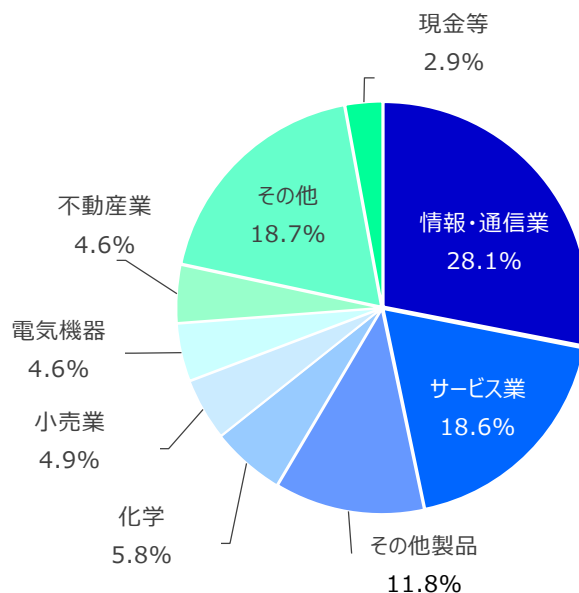
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7821	前田工織	プライム	その他製品	3.9%
2	7818	トランザクション	プライム	その他製品	3.8%
3	3433	トーカロ	プライム	金属製品	3.7%
4	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	プライム	サービス業	3.7%
5	3661	エムアップホールディングス	プライム	情報・通信業	3.6%
6	3687	フィックスターズ	プライム	情報・通信業	3.5%
7	6914	オプテックスグループ	プライム	電気機器	3.4%
8	7199	プレミアグループ	プライム	その他金融業	3.4%
9	6200	インソース	プライム	サービス業	3.1%
10	7806	MTG	グローバル	その他製品	3.1%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

2月の国内株式市場は、月初から米国の関税政策の報道を受けて日経平均で1,000円以上の下落となり、その後関税の適用時期を延期すると上昇するなど、米国の関税政策が株価に大きな影響を与える展開となっていました。国内の動向としては、企業の良好な決算発表が株価を支える一方で、インフレの高止まりから日銀の追加利上げ観測が強まり、長期金利が上昇し、為替が円高傾向となり、日本株の上値を抑える要因となりました。月末には米国の弱い経済指標により景気悪化懸念から米国株が下落すると、日経平均株価は37,000円台まで下落し、月間でマイナスとなりました。

日本株は、月初、トランプ大統領がメキシコ、カナダ、中国に対して追加の関税を賦課するとの報道から、日経平均株価で1,000円以上の下落となり、その後、トランプ大統領がメキシコ、カナダへの関税適用時期の延長を発表すると上昇するなど、米国の関税政策が株価に大きな影響を与える展開が続きました。国内の動向としては、10-12月期の決算発表が行われましたが、事前予想を上回る好決算を発表した企業が多く、株価の下支え要因となる一方、インフレの高止まりによる日銀の早期利上げへの警戒感から、長期金利は約15年ぶりに1.4%台となり、為替市場は円高傾向を強め、株価の上値を抑える要因となりました。この動きを受けて、植田日銀総裁が「金利が急激に上昇する際には、機動的に国債買い入れを増額」と発言したことで、長期金利はやや落ち着きを取り戻しました。その後、2月26日には注目のエヌビディアの決算が発表されましたが、好決算にもかかわらず株価の反応は鈍く、むしろ米国の消費者信頼感指数などの弱い経済指標により、景気悪化懸念が広がり米国株が下落すると、日本株も半導体株を中心に下落し、月末28日の日経平均株価は37,155.50円で終わりました。

大型株では、洗濯機などの家電が好調で好決算を発表したパナソニックホールディングスや、ゲーム事業が牽引して好決算を発表したソニーグループ、ゲームやプラモデルなどの人気により好決算を発表したバンダイナムコホールディングスなど、いずれも好決算の発表で上昇しました。一方で、AI半導体向けの投資が活発化したことで、ディスコや東京エレクトロンなど半導体関連は好決算を発表しましたが、これまでの上昇から利食い売りに押されて下落しました。

東証33業種別では海運業、その他製品、鉄鋼業、電気・ガス業が上昇し、精密機器、サービス業、機械がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲3.82%、日経平均株価▲6.11%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が0.48%となりました。

企業調査概況

1998年設立の米「Google（グーグル）」の登場により検索エンジンでのインターネット検索が一般化し、社名をもじって「ググル」と呼ばれるようになりましたが、24年後の2022年には、生成AI（人工知能）の一種である『Chat GPT（チャット・ジー・ピー・ティー）』が一般公開されました。今後は、このような生成AIが私たちの生活に浸透し、インターネット体験を変化させていくことが見込まれます。

その具体例として昨年来話題を集めているのが、生成AIを活用した検索エンジン『Perplexity AI（パープレキシティ エーアイ）』です。この検索エンジンは、既に1日の質問数が世界で2,000万回に達するほど利用されています。『Perplexity AI』は、単なるキーワード検索ではなく、ユーザーの質問に対して直接的かつ具体的な回答を生成AIで提示するのが特徴です。従来の検索では、複数のウェブページを閲覧して欲しい情報を確認した上で、集めた情報を整理する必要がありました。しかし、『Perplexity AI』はそのプロセスを簡略化し、情報源を引用しながら回答を提供することで、より迅速かつ正確な情報収集を可能にしています。また、英語が苦手な人でも、指示すれば英語のページを翻訳した形で回答を返してくれます。このような検索の在り方が、「パープレキシティで調べる＝パプる」と呼ばれるほど幅広く普及するかまだ分かりませんが、少なくともビジネスの分野では情報収集や調査のコストが大きく下がるのが期待できるでしょう。

AIが事実に基づかない情報を生成する可能性もあるため、生成AIツールを実務プロセスに定着させるにはまだ課題が残りますが、少なくとも「実務に使える精度ではないから使わない」と考える組織と、「このように業務のやり方を調整すれば使える」と考え行動を改善する組織では、今後生産性に差が出てくることが予想されます。これはボトムアップ調査によるファンド運用を行う私共も例外ではなく、企業分析のための情報収集やその整理といった日常的作業の生産性をAI検索の活用によって大きく向上させる余地があるでしょう。一方、インターネット上にある情報の収集やその整理・加工のハードルが下がることで、今後はこれまで以上に、収集後の分析や、企業との直接面談によって感じられる空気感も統合した情報を生み出すことへの付加価値が相対的に高まるのではないのでしょうか。引き続き、当社では投資判断の付加価値を高めることを意識しながら、企業との継続的な面談や調査分析を行い、ファンドの成長に向けて注力してまいります。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介

～前田工織（7821）～

今月は“混ぜる会社”を標榜し、国内外のインフラを支える企業グループとして、成長を続ける「前田工織」をご紹介します。福井県を本社とする同社は、繊維業が盛んであった1918年に機織業として創業しましたが、繊維の技術を土木に活用することに大きな可能性を見出した前田会長が、1972年に株式会社化したのが始まりです。現在の主力事業であるソーシャルインフラ事業は、土木・農水産業に関連する製品の製造販売を手掛けており、特に土木関連は盛土・地盤補強、河川・海洋工事関連、コンクリート構造物補修・補強など、その用途は多岐に渡っています。

さらに同社の特徴を示す言葉として挙げられるのがM&A（企業の合併・買収）です。2000年以降、地方のモノづくり企業を対象とするM&Aを積極的に実施し、生産現場の改善、適切な設備投資の実施、経営数値の見える化、経営人材の提供といった同社流のテコ入れ策を実施し、経営状態を改善してきました。その典型的な成功例は2013年に買収した「BBSジャパン」（自動車用鍛造ホイールメーカー）であり、今やインダストリーインフラ事業というもう1つの事業の柱を支える存在となっています。加えて、買収した企業間の技術融合にも取り組んでおり、例えば農地に獣害対策関連製品（金網や電気柵）を提供する「未来のアグリ」は「前田工織」の繊維技術を活用して小動物対策の製品を開発しています。同じく「未来のアグリ」が手掛ける水産物の陸上養殖用施設には、防災・レジャー用テントの製造を手掛ける「未来テクノ」の厚物縫いの技術が活用されています。

日本の国内インフラは高度成長期に集中的に整備されたため、一斉に老朽化の懸念が高まっています。そのインフラを支え、地域社会の発展を支える企業となることを目指し、同社は業容の拡大に邁進しています。

組入銘柄のご紹介

～インソース（6200）～

今月は、企業や官公庁に向けた社会人向け研修サービスを提供し、高成長を続ける「インソース」をご紹介します。2003年に事業を開始した同社は、研修業界では後発ながらも、既存の業界慣習に縛られずに研修情報のデータベース化を含む独自の仕組みを構築することで、事業を拡大してきました。その結果、創業以来の取引先は48,063組織に上り、25.9期第1四半期の取引組織数は7,614社と、前年同期比で9.5%増加しました。

同社の最大の特徴は、研修コンテンツを自社開発することで迅速かつ多様なニーズに対応できる点です。一般的な研修会社が講義内容を外部に委託するのに対し、同社は社内の専門チームが年間300本以上の新規コンテンツを開発し、講義は外部講師が担当する体制をとっています。2024年には「リスニング」や「健康経営」、2025年には「生成AI活用研修」や「DX推進者シリーズ」など、時代の変化に応じたコンテンツを次々と投入し、競争力を強化しています。

これらの研修を支えているのが、120名のコンテンツ開発クリエイターと125名のITエンジニアの存在です（いずれも2024年12月末時点）。特にIT部門は、研修コンテンツをデジタル化して検索・抽出可能にするだけでなく、顧客の評価データを蓄積し、コンテンツの改善や新規開発に活用するシステムを構築しています。システムを自社開発出来る強みを活かし、『Leaf』などの人事部門向けITサービスの外販も行い、ビジネスの多角化を推進しています。

また、研修の提供形態も多様化しており、講師派遣型研修や公開講座に加え、動画サービス『動画百貨店』を通じたeラーニングへの対応など、企業規模やニーズに応じた柔軟な研修を提供しています。こうした独自のビジネスモデルとIT活用により、同社は今後も唯一無二の研修サービス企業としてさらなる成長を目指しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年12月11日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.639%（税抜：年1.49%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただけます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第12号	○				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○				
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第40号	○				

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
住友生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第34号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				
株式会社SBIネオトレード証券 ^{※3}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。